

「制度」と「医療」の枠を超えたアルコール依存症サポートのインフラ開発事業

辻本直子（有限会社オラシオン代表取締役(東大阪市)）



有限会社オラシオンの代表の辻本です。今日はお話を聞かせていただきありがとうございます。今年の3月に総務省で作られました『コミュニティビジネス・キーワードブック』というところに載せていただいたものを、わかり易いかなと思い皆様のお手元にコピーしてお配りしました。

「生きにくさ」とアルコール依存症

元々私は精神科の診療所でソーシャルワーカーとして10年ほど働いておりました。特に精神科の診療所でもアルコール依存症の人を対象としたところでした。先ほどからお話を聞いていて「生きにくさ」というキーワードが出ていて、すごく「そうだ

なぁ」と思っていました。アルコール依存になりアルコールを乱用するというのは、とても「生きにくさ」というのと関わりがあったりするわけですよね。ですからそのソーシャルワーカーとして支援している人達が「アルコールを乱用する」「アルコール依存になる」という前提には、家族問題の悩みを抱えていたりとか、障害をお持ちであったり、目が見えない、耳が聞こえない、または仕事になかなか就けない、人との関係の中でうまく働いていくことができない、といったことによる不安があります。

「食」と「職」に取り組む健康レストラン事業

東大阪で活動しているのですが、東大阪の地域の制度や資源をカスタマイズしながら何とかその人が安心して暮らせるように、安心して治療にかかれるようにサポートしてきたわけです。その中で一番思いましたのは、「制度がとても縦割りで使いづらいなぁ」ということや、「医療の中ではできないことがたくさんあるなぁ」ということです。ですから、平成15年から「オラシオン」という会社でいろんなインフラ開発ということも含めてやってみようかと、無謀にも始めております。一番大きな事業が「健康レ

「レストラン味菜」事業というもので、これは食事「食」と職業の「職」に取り組もうと立ち上げた事業です。

アルコール依存症の方は断酒が必要なのですが、周りにはお酒を置いている店があるのが当たり前ですし、その中でお酒を飲まずに飲食をするということに不都合を感じている方もいましたし、断酒する方は一滴でも料理酒でさえ使っては駄目なんです。一滴の料理酒とかお菓子の中の洋酒が呼び水になって依存症が再発してしまうので、一生一滴のお酒も体に入れないという断酒生活をしていかなければいけません。外食をするときに料理酒を使っているかどうか分かりにくかったり、家族に逃げられてしまった、離婚した、うつ状態という中で自炊ができないとか、単身の人が多い中で外食もできないということは不便だなあと感じます。そういう方達が安心して食べられる所と、仕事に就きたい方達が少し練習をできる場所が欲しいなあと感じて始めた事業です。

サポートの中から見えてきた問題点

支援をいろいろしていく中で、アルコール依存症にかかわらず一人親家庭の方の支援とか、食事を毎日作ることができない、子どもが小さいから何とか子どもに食べさせてやりたいんだけど、自分はずつ状態で食事が作れないという方に、「じゃあ母子福祉の制度を使いましょうか」と提案したり、怪我とかでご飯を作れないんだったらヘルパーを派遣します。けれども、精神障害者だったら制度が使えないということをお知らせしたりして、制度ってというのは本当に縦

割りで使いづらいなあとというふうに思いました。例えば精神障害の方であれば一般の5倍も糖尿病になり易いと言われているんですね。そういう方がたくさんいらっしゃる。

あともう一つは、生きにくさを感じている人の中で、なかなか仕事に就けない、一般の就職に就けないという方が沢山いました。その方たちの多くが地域の作業所も使えなかったんですね。アルコール障害の方とか摂食障害の方とか薬物依存の方というのは、精神障害者の作業所を利用しようとしても「アルコール依存症は駄目ですよ」とか「薬物依存は駄目ですよ」と言われました。同じ精神障害という障害の中に入れていても除外されてきたということがありましたし、ハローワークに行っても精神障害者のためのトライアル雇用とか使えるけれども、「アルコール依存症は除外です」ということを平気で言われてしまう。「除外」ということは決まっているわけではないんですけども、「前例がないから駄目です」と言われることを何度も繰り返してきて、「それは何故なのか」とか「受け入れ事業所があったらいいんですか」ということを何回もやりとりしてきた中で、受け入れ事業所をやろうと思いました。レストランの形態にして、そこで健康食の提供と精神障害者の方たちの就労支援ということでやってきています。

地域に根ざした運営を目指す

あまり補助金を頂いている事業ではなく、精神障害者でなくてはいけないということもなかったもですから、スタッフは私を入れて10人くらいですね。管理栄養士が2人、学生さんのアルバイトがいたり、病院の給

食部門を退職した調理師さんがいらっしやったりですとか、アルコール障害の方とか摂食障害の方とかADHDの方とか、統合失調症の方とか、身体障害の方とか、軽い知的障害の方とか、いろんな方が働いています。今まで「障害も持っている」ということでは7の方が働いていただいていますけれども、それ以外にも、70歳近くで働きたいけどなかなかよそでは雇ってもらえないご近所の方とか、今まで専業主婦をしていて子どもがやっと手を離れてきたので、そろそろ仕事をしたいというご近所の主婦の方とか、いろんな方に来ていただいています。いろんな人が一緒に働く中で、地域の中で見守りとかができたらいいなあと考えてやっております。

なぜ有限会社なのか

なぜ有限会社でやっているのか、ということとはよく聞かれるんですけども、一つはアルコール依存症の方の働けるところと言ったら、作業所を作ろうという動きになるんですが、見ていましたらNPOでの立ち上げに時間がかかったんですね。いろいろ相談して物事が決まって、厨房付きの物件を用意したときに、近所の方から「何か障害者のためのものをやるんだったら、私達に絶対言ってもらわなくては困ります」と言われたことがあります。精神障害者の作業所とか施設を作るときに、どうしても地域の反対運動というものが起きるので、これはちょっと急いで立ち上げてやらないと、反対運動ばかりが大きくなってしまふなあと思いましたので、有限会社として急いで設立しました。

お金の問題を解決して事業を継続させたい

立ち上げてからは「障害を持っている人達をどんどん受け入れて働いてもらっています」ということを近所の方に公表しました。身近な方とか近い近所の方は皆さんご存知でしたけれども、「良いことだね」とおっしゃってくれるようになりましたので、何とかこういうふうに出来てよかったのかなあと思っています。

ただ今日お話にも出たように、本当にハイリスク・ローリターンで、全然もたないですね。2年経ってもこの事業は赤字です。「いつなくなってしまうだろうか」という事でハラハラしながらやっている状態で、滋賀の社会的事業所のお話を聞いて、この制度はいいから東大阪でもしてもらえたらうちも少しは助かるんじゃないかと思っています。やっている人達はすごくやりがいを感じていて、いろんな立場の人が一緒に働くことでお互いのことが良く分かる。お互いの理解が進むとかね。病気とか障害とか高齢とか1人親家庭とか、いろんな人がいろいろいますけれども、お互いを理解することが深まっていて、そういう人たちの人の幅が広まってきていて、そういう意味ではよかったと思います。ただ何しろお金の問題があるので、ここらへんについては皆さんの知恵とかを頂きながら何とか継続することができたらいいかなあと思っている段階です。